

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年10月15日
【四半期会計期間】	第30期第2四半期(自 平成26年6月1日 至 平成26年8月31日)
【会社名】	株式会社リソー教育
【英訳名】	RISO KYOIKU CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 岩佐 実次
【本店の所在の場所】	東京都豊島区目白三丁目1番40号
【電話番号】	03 5996 2501(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理企画局局长 天坊 真彦
【最寄りの連絡場所】	東京都豊島区目白三丁目1番40号
【電話番号】	03 - 5996 - 3701
【事務連絡者氏名】	取締役管理企画局局长 天坊 真彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第29期 第2四半期連結 累計期間	第30期 第2四半期連結 累計期間	第29期
会計期間	自平成25年 3月1日 至平成25年 8月31日	自平成26年 3月1日 至平成26年 8月31日	自平成25年 3月1日 至平成26年 2月28日
売上高 (千円)	9,208,765	9,250,404	19,775,863
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	843,175	318,156	530,580
四半期純利益又は四半期(当期) 純損失 ( ) (千円)	785,466	1,894,314	2,682,792
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	773,312	1,817,307	2,635,499
純資産額 (千円)	5,435,562	5,491,901	2,663,804
総資産額 (千円)	19,893,774	12,687,147	16,533,763
1株当たり四半期純利益金 額又は1株当たり四半期(当期) 純損失金額 ( ) (円)	18.59	39.42	60.40
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	27.3	43.3	16.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	930,655	1,897,464	398,662
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,218,544	5,483,371	5,465,873
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,576,713	1,288,983	3,978,828
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	4,077,881	4,200,273	1,903,350

回次	第29期 第2四半期連結 会計期間	第30期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年 6月1日 至平成25年 8月31日	自平成26年 6月1日 至平成26年 8月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	2.55	32.60

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第29期第2四半期連結累計期間及び第29期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失金額であるため記載しておりません。第30期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 当社は、平成25年9月1日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、第29期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額を算定しております。

5. 当社は、「従業員持株E S O P信託」が所有する当社株式を四半期連結財務諸表において自己株式として計上しております。従って、1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額を算定するための普通株式の期中平均株式数について、「従業員持株E S O P信託」が所有する当社株式を控除しております。
6. 第29期第2四半期連結累計期間及び第29期第2四半期連結会計期間の関連する経営指標等については、不適正な会計処理による決算訂正後の数値であります。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

#### (1) 継続企業の前提に関する重要事象等について

当社グループは、前連結会計年度において、営業損失及び当期純損失並びにマイナスの営業キャッシュ・フローを計上し、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在いたしました。当第2四半期連結累計期間において営業損失及び当期純損失の計上は解消いたしました。しかし、マイナスの営業キャッシュ・フローの計上は継続しております。

当該状況を解消するために、「第2 事業の状況 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析(6) 継続企業の前提に関する重要事象等について」に記載のとおりの方針に取り組んでおりますが、全ての計画が必ずしも実現するとは限らないことから、現時点では、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

当第2四半期連結累計期間において新たに発生した事業等のリスクは、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (2) 不適正な会計処理に関する影響について

当社は、過年度の売上不適正計上に係る調査結果を踏まえ過年度決算の訂正を行ったことを受け、株式会社東京証券取引所より当社の内部管理体制等について改善の必要性が高いと認められたことから、平成26年3月11日付にて、特設注意市場銘柄に指定されました。

今後、特設注意市場銘柄指定解除に向けて、第三者委員会による再発防止のための提言に沿って業務の改善に取り組んでまいりますが、指定から1年後に内部管理体制の状況等について記載した「内部管理体制報告書」を株式会社東京証券取引所へ提出し、その審査を受けた結果、内部管理体制等に問題があると判断される場合には、原則として、上場廃止となります。ただし、今後の改善が見込まれる場合には、特設注意市場銘柄の指定が継続され6ヶ月間改善期間が延長されます。

なお、特設注意市場銘柄指定中であっても内部管理体制等の改善の見込みがなくなったと認められる場合には、上場廃止となります。

また、こうした状況の中で、当社に対して当社株主等が訴訟を提起しており、今後もさまざまな株主及び株主グループが当社への損害賠償を求め、又は訴訟を起こすおそれがあり、当社グループの業績及び財政状態に影響が及ぶ可能性があります。

四半期報告書提出日現在においては、当社元株主より、当社が開示した有価証券報告書等に虚偽記載等があったことを原因とする損害賠償請求訴訟が提起されております。

## 2【経営上の重要な契約等】

### (1) 資本業務提携契約

当社は、平成26年6月24日開催の取締役会において、日本道路興運株式会社（以下「日本道路興運」といいます。）との間の資本業務提携契約の締結及び日本道路興運を割当先とした第三者割当による新株式の発行を行うことを決議しました。同日付で日本道路興運と資本業務提携契約を締結し、平成26年7月10日付で日本道路興運からの払込みが完了いたしました。本資本業務提携契約の概要は以下のとおりです。

#### (資本提携の内容)

資本提携の概要は、以下のとおりです。

発行株式の種類及び数

当社普通株式 4,807,693株

払込金額

1株につき208円

払込金額の総額

1,000百万円

増加する資本金及び資本剰余金の額

増加する資本金の額 500百万円

増加する資本剰余金の額 500百万円

割当先

日本道路興運株式会社

払込期日

平成26年7月10日

資金の使途

当社及び当社連結子会社の設備投資（新教室・支社開設に伴う敷金、教室設備・備品取得費及び顧客管理等のシステム再構築費用）及び授業未実施分の返金に充当いたします。

#### (業務提携の内容)

当社と日本道路興運との間で現時点において合意している業務提携の概要は、以下のとおりです。

当社及び当社子会社の事業における通塾生徒の送迎等に係る車両運行業務

当社及び当社子会社の通塾生徒の送迎について、日本道路興運が提供する車両運行システムを利用いたします。

当社及び当社子会社における保険契約締結に係る業務

各種保険契約について、日本道路興運の関連会社である保険代理店又は両社が別途合意の上で指定する保険会社・保険代理店をその締結先といたします。

当社及び当社子会社が所有又は賃借する本社、本部及び各教室等のビルメンテナンス・ビル緑化等に係る業務

当社及び当社子会社が所有又は賃借するビルについて、各テナント等の賃貸借契約等に反しない範囲において、日本道路興運にそのメンテナンス全般・ビル緑化等に係る業務を委託いたします。

### (2) 固定資産の譲渡

当社は、平成26年8月28日開催の取締役会において、固定資産の譲渡を決議し、同日付けで不動産売買契約を締結し、譲渡を完了いたしました。

譲渡の理由

経営資源の有効活用による財務体質の改善・強化を目的として、以下の固定資産の譲渡を決定いたしました。

譲渡する相手先の名称

有限会社トーヨーコーポレーション

なお、譲渡先と当社の間には、記載すべき資本関係、人的関係及び取引関係はなく、関連当事者にも該当いたしません。

譲渡資産の種類

土地

譲渡の時期

契約締結日 平成26年8月28日

物件引渡日 平成26年8月28日

譲渡価額

4,150百万円（帳簿価額3,016百万円、譲渡益1,134百万円）

その他重要な事項

該当事項はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### （１）経営成績の分析

当第２四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和政策を背景に、緩やかな回復基調が継続いたしました。一方で、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動で弱含んだ個人消費などに一部弱い動きもみられ、不透明な状況で推移しました。

学習塾業界におきましては、こうした経済状況に加え、従来からの少子化の流れの中で経営環境は依然厳しい状況で推移いたしました。

このような外部環境に対して、少子化・不況を前提としたビジネスモデルの当社は、従来通りの差別化戦略を徹底してまいりました。

その結果、当第２四半期連結累計期間の売上高は9,250百万円（前年同期比0.5%増）、営業利益は329百万円（前年同期は営業損失827百万円）、経常利益は318百万円（前年同期は経常損失843百万円）、四半期純利益は1,894百万円（前年同期は四半期純損失785百万円）となりました。

特に利益面では、売上高が伸長したことに加え、広告宣伝費等のコスト削減効果により、営業利益、経常利益を計上し、前年同期比で大幅に改善いたしました。

なお、固定資産売却益、売上返戻等引当金戻入額、過年度配当金返還額を計上したことにより、四半期純損益も黒字化しております。

当社グループの業績は、受験後の卒業等により生徒数が変動することから、新学年スタート時期である第１四半期を底とし、講習会授業を実施する第２・第４四半期に大きく膨らむ季節的な変動要因があります。

セグメント別の業績は次のとおりとなります。

T O M A S（トーマス）[学習塾事業部門]

完全１体１の進学個別指導による高品質な教育サービスを提供し、売上高は4,668百万円（前年同期比2.0%減）となりました。

名門会 [家庭教師派遣教育事業部門]

100%プロ社会人講師による教育指導サービスの提供により、売上高は2,065百万円（前年同期比8.1%増）となりました。

伸芽会 [幼児教育事業部門]

業界でトップクラスの合格実績を誇る名門幼稚園・名門小学校受験の「伸芽会」と受験対応型の長時間英才託児事業「伸芽」'sクラブ（しんが～ずくらぶ）」の２つのブランドの充実を図り、売上高は1,577百万円（前年同期比5.3%減）となりました。

スクールT O M A S [学校内個別指導事業部門]

学校内個別指導塾「スクールT O M A S」の営業展開を推し進め、売上高は379百万円（前年同期比9.0%増）、内部売上を含むと482百万円（前年同期比34.5%減）となりました。

その他 [人格情操合宿教育事業並びに生徒募集勧誘事業部門]

人格情操合宿教育事業部門のスクールツアーシップ（株式会社プラスワン教育）は、高い学力プラス・ワンの情操分野を育む多彩な体験学習サービスの提供を行い、生徒募集勧誘事業部門の株式会社T O M A S企画は、成長の原動力となる生徒募集勧誘事業を積極的に行った結果、その他部門の合計で、売上高は559百万円（前年同期比7.6%増）、内部売上を含むと789百万円（前年同期比11.8%増）となりました。

#### （２）財政状態の分析

当第２四半期連結会計期間末の総資産は、土地の減少等により前連結会計年度末と比較して3,846百万円減少し、12,687百万円となりました。

負債は、短期借入金、未払金、前受金、売上返戻等引当金の減少等により前連結会計年度末と比較して6,674百万円減少し、7,195百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加、資本剰余金の減少等により前連結会計年度末と比較して2,828百万円増加し、5,491百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて2,296百万円増加し、4,200百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は1,897百万円(前年同期に得られた資金は930百万円)となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益2,993百万円、売上返戻等引当金の減少額2,010百万円、固定資産売却益1,161百万円、前受金の減少額1,531百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は5,483百万円(前年同期に使用した資金は4,218百万円)となりました。

これは主に、有形固定資産の売却による収入4,354百万円、投資有価証券の売却による収入871百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1,288百万円(前年同期に得られた資金は3,576百万円)となりました。

これは主に、短期借入金の返済による支出2,000百万円、株式の発行による収入927百万円等によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

該当事項はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 継続企業の前提に関する重要事象等について

当社グループは、前連結会計年度において、営業損失及び当期純損失並びにマイナスの営業キャッシュ・フローを計上し、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在いたしました。当第2四半期連結累計期間において営業損失及び当期純損失の計上は解消いたしました。が、マイナスの営業キャッシュ・フローの計上は継続しております。

当該状況を解消するために、平成26年6月24日開催の取締役会で決議した第三者割当増資による払込を平成26年7月10日に受けたほか、平成26年8月28日に遊休固定資産となっていた土地の売却を実行いたしました。また、事業においても、不採算教室の閉鎖等を含めた大胆な経営改善計画等により、黒字体質への速やかな転換とキャッシュ・フローの改善を進めております。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	142,200,000
計	142,200,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年10月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	52,069,943	52,069,943	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	52,069,943	52,069,943		

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年7月10日(注)	4,807,693	52,069,943	500,000	2,890,415	500,000	822,859

(注)平成26年7月10日を払込期日とする第三者割当による新株式の発行により、普通株式4,807,693株を発行しております。これにより、発行済株式総数が4,807,693株、資本金及び資本準備金がそれぞれ500,000千円増加しております。

( 6 ) 【大株主の状況】

平成26年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
岩佐 実次	東京都新宿区	14,044,650	26.97
日本道路興運株式会社	東京都新宿区西新宿6丁目6-3	5,204,413	9.99
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	1,134,000	2.17
日本スタートラスト信託銀行株式会社 (従業員持株ESOP信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	454,010	0.87
河村 國一	千葉県市川市	449,700	0.86
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6-1	416,100	0.79
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	412,100	0.79
株式会社八千代商会	大阪府大阪市北区豊崎3丁目20-9 三栄ビル603A	350,000	0.67
リソー教育従業員持株会	東京都豊島区目白3丁目1-40	328,180	0.63
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	302,400	0.58
計	-	23,095,553	44.35

(注) 配当の権利確定日において、「従業員持株ESOP信託」が所有する当社株式は、454,010株であります。

(7)【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成26年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 111,900	-	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 51,668,500	516,685	同上
単元未満株式	普通株式 289,543	-	-
発行済株式総数	52,069,943	-	-
総株主の議決権	-	516,685	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が41,500株(議決権415個)含まれております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式59株が含まれております。
3. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、「従業員持株E S O P信託」が所有する当社株式454,010株のうち454,000株が含まれており、「議決権の数」欄には、議決権の数4,540個が含まれております。

【自己株式等】

平成26年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株)リソー教育	東京都豊島区 目白三丁目1番40号	111,900	-	111,900	0.21
計	-	111,900	-	111,900	0.21

- (注) 上記のほか、四半期連結財務諸表において自己株式として表示している当社株式が454,010株あります。  
これは、「従業員持株E S O P信託」が所有している当社株式です。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年6月1日から平成26年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年3月1日から平成26年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、誠栄監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年8月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,903,350	4,200,273
営業未収入金	613,833	618,893
たな卸資産	111,781	120,086
未収還付法人税等	543,417	59,481
繰延税金資産	957,185	350,002
その他	764,300	682,245
貸倒引当金	3,657	16,501
流動資産合計	4,890,210	6,014,480
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	1,691,719	1,704,902
減価償却累計額	909,126	937,189
建物(純額)	782,592	767,712
工具、器具及び備品	1,685,989	1,519,444
減価償却累計額	533,716	550,077
工具、器具及び備品(純額)	1,152,272	969,367
土地	3,434,603	417,963
その他	17,913	17,913
減価償却累計額	16,349	16,610
その他(純額)	1,564	1,303
有形固定資産合計	5,371,032	2,156,347
<b>無形固定資産</b>		
その他	425,090	227,919
無形固定資産合計	425,090	227,919
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	870,960	1,925
繰延税金資産	2,422,695	1,985,874
敷金及び保証金	2,084,867	2,048,872
その他	414,959	141,726
投資その他の資産合計	5,793,482	4,178,399
固定資産合計	11,589,605	6,562,666
<b>繰延資産</b>		
株式交付費	51,978	108,884
社債発行費	1,969	1,115
繰延資産合計	53,947	110,000
資産合計	16,533,763	12,687,147

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年8月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
短期借入金	1,500,000	-
1年内返済予定の長期借入金	280,000	80,000
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
未払金	2,231,759	1,238,905
未払法人税等	102,839	94,859
繰延税金負債	12,578	-
前受金	4,103,048	2,571,815
返品調整引当金	14,424	15,918
賞与引当金	134,901	122,497
教室閉鎖損失引当金	-	17,494
売上返品等引当金	2,761,229	750,452
不正関連損失引当金	4,200	-
資産除去債務	1,200	24,141
その他	377,589	468,017
<b>流動負債合計</b>	<b>11,623,771</b>	<b>5,484,102</b>
<b>固定負債</b>		
社債	100,000	50,000
長期借入金	505,000	40,000
退職給付引当金	1,230,295	1,238,465
資産除去債務	392,274	369,710
その他	18,618	12,966
<b>固定負債合計</b>	<b>2,246,187</b>	<b>1,711,142</b>
<b>負債合計</b>	<b>13,869,959</b>	<b>7,195,245</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	2,390,415	2,890,415
資本剰余金	3,223,702	822,859
利益剰余金	2,737,129	2,046,174
自己株式	290,314	267,670
<b>株主資本合計</b>	<b>2,586,674</b>	<b>5,491,778</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	77,129	123
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>77,129</b>	<b>123</b>
<b>純資産合計</b>	<b>2,663,804</b>	<b>5,491,901</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>16,533,763</b>	<b>12,687,147</b>

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
売上高	9,208,765	9,250,404
売上原価	7,751,023	7,290,676
売上総利益	1,457,742	1,959,727
販売費及び一般管理費	1,285,145	1,630,209
営業利益又は営業損失( )	827,403	329,517
営業外収益		
受取利息	137	84
受取配当金	32	199
未払配当金除斥益	2,720	2,834
還付消費税等	-	4,694
還付加算金	-	8,582
その他	3,994	5,223
営業外収益合計	6,884	21,619
営業外費用		
支払利息	16,826	15,948
株式交付費償却	-	15,140
その他	5,829	1,891
営業外費用合計	22,656	32,980
経常利益又は経常損失( )	843,175	318,156
特別利益		
固定資産売却益	-	1,161,088
売上返戻等引当金戻入額	-	806,663
過年度配当金返還額	-	921,299
その他	-	138,286
特別利益合計	-	3,027,337
特別損失		
減損損失	-	2,201,313
教室閉鎖損失引当金繰入額	-	17,494
移転費用等	5,347	16,150
保険解約損	-	36,848
不正関連損失	-	15,376
事業構造改善費用	-	59,755
その他	-	5,501
特別損失合計	5,347	352,440
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	848,522	2,993,053
法人税等	63,055	1,098,739
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	785,466	1,894,314
四半期純利益又は四半期純損失( )	785,466	1,894,314

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	785,466	1,894,314
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,154	77,006
その他の包括利益合計	12,154	77,006
四半期包括利益	773,312	1,817,307
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	773,312	1,817,307
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	848,522	2,993,053
減価償却費	151,742	112,668
繰延資産償却額	5,258	15,994
貸倒引当金の増減額( は減少)	5,520	12,843
賞与引当金の増減額( は減少)	6,851	12,403
売上返戻等引当金の増減額( は減少)	105,455	2,010,776
退職給付引当金の増減額( は減少)	54,761	8,170
その他の引当金の増減額( は減少)	1,301	1,494
受取利息及び受取配当金	169	283
支払利息	16,826	15,948
固定資産売却損益( は益)	-	1,161,088
投資有価証券売却損益( は益)	-	124,212
過年度配当金返還額	-	921,299
減損損失	-	201,313
売上債権の増減額( は増加)	363,665	5,059
たな卸資産の増減額( は増加)	23,988	8,304
仕入債務の増減額( は減少)	20,210	9,768
未収消費税等の増減額( は増加)	64,772	196,846
未払消費税等の増減額( は減少)	53,892	73,125
未払金の増減額( は減少)	353,713	604,641
前受金の増減額( は減少)	1,585,097	1,531,233
その他	20,597	187,702
小計	1,699,658	2,925,779
利息及び配当金の受取額	169	283
利息の支払額	13,114	12,643
法人税等の支払額	756,112	1,728
法人税等の還付額	53	545,874
過年度配当金返還による収入	-	921,299
課徴金等の支払額	-	424,770
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>930,655</b>	<b>1,897,464</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	3,747,649	41,331
有形固定資産の売却による収入	-	4,354,585
無形固定資産の取得による支出	364,265	34,055
投資有価証券の売却による収入	-	871,042
敷金及び保証金の差入による支出	70,529	68
敷金及び保証金の回収による収入	25,260	37,587
保険積立金の解約による収入	-	370,494
その他	61,360	74,884
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>4,218,544</b>	<b>5,483,371</b>

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	4,500,000	500,000
短期借入金の返済による支出	6,104,000	2,000,000
長期借入金の返済による支出	140,000	665,000
社債の償還による支出	50,000	50,000
配当金の支払額	686,949	2,313
株式の発行による収入	3,323,213	927,952
自己株式の取得による支出	-	1,218
自己株式の処分による収入	2,740,226	12,660
その他	5,777	11,065
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>3,576,713</b>	<b>1,288,983</b>
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	288,824	2,296,923
現金及び現金同等物の期首残高	3,789,056	1,903,350
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,077,881	4,200,273

## 【注記事項】

### (継続企業の前提に関する事項)

当社グループは、前連結会計年度において、営業損失及び当期純損失並びにマイナスの営業キャッシュ・フローを計上し、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在いたしました。当第2四半期連結累計期間において営業損失及び当期純損失の計上は解消いたしました。が、マイナスの営業キャッシュ・フローの計上は継続しております。

当該状況を解消するために、平成26年6月24日開催の取締役会で決議した第三者割当増資による払込を平成26年7月10日に受けたほか、平成26年8月28日に遊休固定資産となっていた土地の売却を実行いたしました。また、事業においても、不採算教室の閉鎖等を含めた経営改善計画等により、黒字体質への速やかな転換とキャッシュ・フローの改善を進めております。

しかしながら、全ての計画が必ずしも実現するとは限らないことから、現時点では、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提に作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

### (追加情報)

#### (従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱いの適用)

第1四半期連結会計期間より、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成25年12月25日)を早期適用し、総額法を適用しております。なお、第1四半期連結会計期間の期首より前に締結された信託契約であるため、従来採用していた方法を継続して採用しております。

#### (1) 取引の概要

当社は、平成23年1月11日開催の取締役会において、当社の中長期的な企業価値を高めることを目的として、従業員インセンティブ・プラン「従業員持株E S O P信託」(以下「E S O P信託」といいます。)の導入を決議し、同年1月25日に信託契約を締結いたしました。

##### E S O P信託導入の目的

当社従業員に対する福利厚生制度をより一層充実させるとともに、株価上昇へのインセンティブを付与することにより、当社の株価や業績向上に対する従業員の意識を更に高めて、中長期的な企業価値向上を図ることを目的として、従業員インセンティブ・プランであるE S O P信託を導入することいたしました。

##### E S O P信託の概要

当社が「リソー教育従業員持株会」(以下「当社持株会」といいます。)に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は設定後5年間にわたり当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、予め定める取得期間中に取得します。その後、当該信託は当社株式を毎月一定日に当社持株会に売却します。信託終了時に、株価の上昇により信託収益がある場合には、受益者たる従業員の拠出割合に応じて金銭が分配されます。株価の下落により譲渡損失が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、金銭消費貸借契約の保証条項に基づき、当社が銀行に対して一括して弁済するため、従業員の追加負担はありません。

当社持株会への売却により信託内に当社株式がなくなった場合には、信託期間の満了前に信託収益を受益者に分配し、残余財産を委託者に返還することによって、信託期間が満了する前に信託が終了します。

#### (2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末234,996千円及び497,510株、当第2四半期連結会計期間末211,239千円及び454,010株であり、期中平均株式数は475,652株であります。

なお、当該自己株式は1株当たり情報の算出上控除する自己株式に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年8月31日)
教材	75,342千円	77,334千円
貯蔵品	36,439	42,751
計	111,781	120,086

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の重要項目の内訳は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
広告宣伝費	912,354千円	371,719千円
給与手当	620,112	557,617
支払手数料	147,881	220,898
退職給付費用	17,216	22,428
貸倒引当金繰入額	8,656	14,834
賞与引当金繰入額	50,966	41,768
減価償却費	22,244	27,612

2 減損損失

当第2四半期連結累計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
学習塾事業 (首都圏)	学習塾教室	工具、器具及び備品 ソフトウェア
家庭教師派遣教育事業 (首都圏、関西圏他)	教室	建物 工具、器具及び備品
幼児教育事業 (首都圏、関西圏)	教室	建物 工具、器具及び備品
その他 (首都圏)	事業所	建物 工具、器具及び備品

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として教室を基本単位としてグルーピングをしております。

教室における営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナス又は継続してマイナスとなる見込みである教室及び閉鎖予定の教室の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(201,313千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物13,644千円、工具、器具及び備品5,719千円、ソフトウェア181,949千円であります。

当社グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3%で割り引いて算定しております。

なお、前第2四半期連結累計期間については、該当事項はありません。

3 前第2四半期連結累計期間(自平成25年3月1日至平成25年8月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成26年3月1日至平成26年8月31日)

当社グループの業績は、受験後の卒業等により生徒数が変動することから、新学年スタート時期である第1四半期を底とし、講習会授業を実施する第2・第4四半期に大きく膨らむ季節的な変動要因があります。

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日)
現金及び預金勘定	4,077,881千円	4,200,273千円
現金及び現金同等物	4,077,881	4,200,273

## (株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日)

## 1. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年4月12日 取締役会	普通株式	690,180	180	平成25年2月28日	平成25年5月2日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「従業員持株E S O P信託」に対する配当金10,485千円を含めておりません。  
これは「従業員持株E S O P信託」が所有する当社株式を自己株式として認識しているためです。  
配当の権利確定日において、「従業員持株E S O P信託」が所有する当社株式は58,255株であります。

## (2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月11日 取締役会	普通株式	932,346	200	平成25年8月31日	平成25年11月8日	利益剰余金

(注) 1. 配当金の総額には、「従業員持株E S O P信託」に対する配当金10,898千円を含めておりません。  
これは「従業員持株E S O P信託」が所有する当社株式を自己株式として認識しているためです。  
配当の権利確定日において、「従業員持株E S O P信託」が所有する当社株式は54,491株であります。

2. 1株当たり配当額については、基準日が平成25年8月31日であるため、平成25年9月1日付の普通株式1株につき10株の株式分割については加味しておりません。

## 2. 株主資本の金額の著しい変動

当第2四半期連結累計期間において、主に新株予約権の一部の行使、海外市場における新株式発行及び自己株式の処分により、資本金が1,696,940千円、資本剰余金が2,577,630千円増加し、自己株式が1,862,220千円減少しております。その結果、当第2四半期連結会計期間末における資本金は2,390,415千円、資本剰余金は3,218,777千円、自己株式は308,164千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年3月1日至平成26年8月31日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当第2四半期連結累計期間において、平成26年4月21日の取締役会決議により、前連結会計年度末の当社の繰越利益剰余金の欠損額2,900,843千円を填補するため、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金1,663,905千円を減少し、その他資本剰余金に振替え、さらに会社法第452条の規定に基づき、その他資本剰余金2,900,843千円を繰越利益剰余金に振替えております。

また、平成26年7月10日を払込期日とする第三者割当による新株式の発行により、普通株式4,807,693株を発行しております。これにより、発行済株式総数が4,807,693株、資本金及び資本準備金がそれぞれ500,000千円増加しております。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における資本金は2,890,415千円、資本剰余金は822,859千円、利益剰余金は2,046,174千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年3月1日至平成25年8月31日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	学習塾事業	家庭教師 派遣教育事業	幼児教育 事業	学校内個別指 導事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	4,764,249	1,911,271	1,665,386	348,309	8,689,216	519,548	9,208,765	-	9,208,765
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	5	312	428	388,510	389,255	186,715	575,970	575,970	-
計	4,764,254	1,911,583	1,665,814	736,820	9,078,472	706,263	9,784,736	575,970	9,208,765
セグメント利益 又は損失( )	526,118	482,904	200,183	92,020	716,819	78,302	795,121	32,281	827,403

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人格情操合宿教育事業並びに生徒募集勧誘事業が含まれております。

2. 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年3月1日至平成26年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	学習塾事業	家庭教師 派遣教育事業	幼児教育 事業	学校内個別指 導事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	4,668,714	2,065,648	1,577,211	379,594	8,691,168	559,235	9,250,404	-	9,250,404
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	109	-	234	102,932	103,275	230,146	333,422	333,422	-
計	4,668,823	2,065,648	1,577,445	482,527	8,794,444	789,382	9,583,827	333,422	9,250,404
セグメント利益 又は損失( )	2,090	78,393	167,525	88,783	336,793	10,673	326,120	3,397	329,517

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人格情操合宿教育事業並びに生徒募集勧誘事業が含まれております。

2. 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位:千円)

	学習塾事業	家庭教師 派遣教育事業	幼児教育 事業	学校内個別 指導事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	211,729	8,606	7,238	-	1,030	27,292	201,313

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額( )	18円59銭	39円42銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額( )(千円)	785,466	1,894,314
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は 四半期純損失金額( )(千円)	785,466	1,894,314
普通株式の期中平均株式数(株)	42,252,810	48,053,798
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在 株式で、前連結会計年度末から重要な変動があった ものの概要	-	-

(注) 1. 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 平成25年9月1日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額を算定しております。

3. 「1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額」を算定するための普通株式の期中平均株式数について、その計算において控除する自己株式に、「従業員持株E S O P信託」が所有する当社株式を含めております。

なお、当該信託として保有する当社株式の期中平均株式数は、前第2四半期連結累計期間において564,333株、当第2四半期連結累計期間において475,652株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年10月15日

株式会社リソー教育  
取締役会 御中

誠栄監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	森本	晃一	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	荒川	紳示	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	古川	利成	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社リソー教育の平成26年3月1日から平成27年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年6月1日から平成26年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年3月1日から平成26年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社リソー教育及び連結子会社の平成26年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は前連結会計年度において、営業損失及び当期純損失並びにマイナスの営業キャッシュ・フローを計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していた。当第2四半期連結累計期間において営業損失及び当期純損失の計上は解消したがマイナスの営業キャッシュ・フローの計上は継続している。当該事象又は状況を解消するための計画の一部は実現しているが未実現の計画もあり、現時点では必ずしも全ての計画が実現するとは限らないことから、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該事象又は状況への対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表に反映されていない。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

#### その他の事項

会社の平成26年2月28日をもって終了した前連結会計年度の第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間に係る訂正後の四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該訂正後の四半期連結財務諸表に対して平成26年4月18日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成26年5月23日付けで無限定適正意見を表明している。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。